

【特別企画】若手首長座談会

若手首長の10年後への 夢・思い・ビジョン

■2020年の地域と自治

於：東京市政調査会 2010年11月11日

●出席者 ※掲載は発言順、カッコ内は年齢（11月現在）

熊谷俊人（32）・千葉市長

松本武洋（40）・和光市長

吉田雄人（35）・横須賀市長

○コーディネーター

石川 久（編集部会員・淑徳大学教授）

石川（コーディネーター・編集部会員） 今日新しい『年報』の座談会ということで、「若手首長の10年後への夢・思い・ビジョン」と題して座談会を開催したいと思います。どうぞ、よろしくお願いいたします。

お揃いの市長さん方は、いずれもほんとうに若い世代の首長さんです。一〇年後、二〇年後といってもまだまだお若い。まだまだ私どもの年にならない。まさに自分のつくったまち、一〇年後、二〇年後にまたそのまちで生きていくという、自分が生きていく環境もつくるという大変なお仕事をされています。

若い首長さんが今、世の中にたくさん出てきたという背景には、昔、市長になることが目的で、「なったらこうしよう」「ああしよう」ということがあまりないタイプの首長さんもいらっしたのです。それがちゃんと目的を持って、「市長になったらこういうことをやるんだ」という思いで立候補される方が多くなってきた。そういう意味では、ほんとうに地方自治も変わってきているのだなという気がします。

そこで今日は、千葉の熊谷市長、横須賀の吉田市長、和光の松本市長にお集まりいただきまして、ざっくばら

んなお話をさせていただこうと考えております。

■ 私たち「責任世代」

石川 それでは、まず皆さん、市長になったきつかけを簡単にご紹介いただければと思います。では熊谷市長から。

熊谷（千葉市長） 私はもともと、基礎自治体である市に携わりたいという思いがあつたのです。だから、やりたくて市議会議員になって、実際に市を見ていると、ほんとうに変えたいところがたくさんあるわけです。それで絶対変えたいということで、これは市長になるしかないのだからと。

みんなこの世代は共通だと思うのですが、われわれの世代からすれば「どうして？」と思うことがあまりにも多すぎるのです。われわれからすれば、二〇〇九年、三〇〇九年のクリアなビジョンを持っているわけですが、その二〇〇、三〇〇年後に絶対耐えられないシステムであるのに、それをずっと続けている姿を見てしまうと、当事者としてちょっと困るところがある。実行権を取らない、迫り来る危機に対して動かざるをえないとい



熊谷 俊人氏
(くまがい としひと)
千葉市長

1978年2月生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。一新塾の18期生。2007年4月千葉市議会議員選挙（稲毛区）でトップ当選。2009年6月市長選挙に立候補し当選する。

うような感覚です。

石川 ありがとうございます。松本市長、どうでしょう。

松本（和光市長） 私はもともとコテコテのサラリーマンでして、ビジネスの本をつくったりする仕事をしていました。地元でたまたま合併の問題が持ち上がりまして、例の平成の大合併ですが、要するに合併をして特別債を借りてハコモノをいっばいつくろうとかか、そういうおそろしく時代遅れのビジョンを語っているわけです。

これからは、そういった形ではない、例えば和光市は都心に近い中で緑があるからみんなが住んでくれるまちなわけですが、そういった和光市の強みとか弱みをしっかり見据えたうえで、ほんとうに必要なものに投資をしていくべきです。要するに市に経営がない状態を合併を機に目の当たりにしてしまったので、ぜひ市役所あるいは地域にも経営というものをしっかりと持ち込んで、普通のサラリーマン、普通のビジネスマンが納得できる政治をできたらということで、当時、市議会議員に立候補しました。

今、熊谷市長もおっしゃいましたが、なってみると、



松本 武洋氏
（まつもと たけひろ）
 和光市長

1969年5月兵庫県明石市生まれ。早稲田大学法学部卒業。出版社に勤務。2003年4月和光市議会議員選挙で当選。2009年5月市長選挙に立候補し当選する。

人口推計と自治体計画

佐々井 司

(国立社会保障・人口問題研究所)

- 一 わが国の人口高齢化と人口減少
- 二 少子高齢化と人口減少の人口学的メカニズム
- 三 地域間にみられる人口動向の差異
- 四 二〇二〇年の地域人口展望
- 五 人口減少下における地方自治体と国の役割

一 わが国の人口高齢化と人口減少

少子高齢化が続いていたわが国の人口は二〇〇五年から長期の減少局面に入った。前回本誌において同様の企画があった二〇〇二年時点では、人口減少の到来は予測されていたものの全国的にはまだ人口減少が始まっておらず、一般的には実感が薄かったかもしれない。しかし、現実の人口は二〇〇〇年の国勢調査人口を基に行われた将来推計の予測結果よりも若干早く二〇〇四年末に一億二、七八〇万人でピークを迎え、その後上下動を繰り返しながら中長期トレンドで減少を続けている¹⁾。一方、人口高齢化は戦後総人口に占める六五歳以上人口割合が5%前後で推移した後、一九八〇年代半ばに一〇%を超え、今世紀初めに一七%、二〇一〇年には二三%に達した。長寿化の象徴として取り上げられる一〇〇歳以上人口も一九七五年の五四八人から五年ごとにほぼ倍増しており、二〇〇〇年に一万三、〇〇〇人、二〇〇九年には四万人を突破し、昨年二〇一〇年の敬老の日には四万四、四四九人と公表された。厚生労

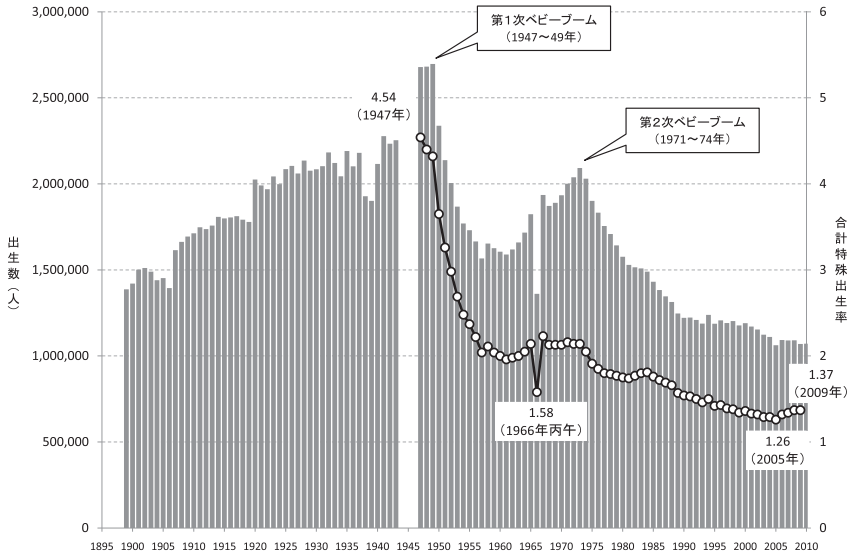
働省老健局の「全国高齢者名簿」では二〇〇六年まで一〇〇歳以上の高齢者すべての氏名と性別、年齢、住所等が記録・公表されていたが、一〇〇歳以上人口の折からの増加に加えてプライバシーの問題等が重なり、二〇〇七年からは十数頁の概要だけになった。

現在では、わが国のさまざまな社会経済上の問題を議論する際、あるいは将来の各種計画を策定するうえで、少子高齢化と人口減少は所与の前提条件となっている。長期的な少子化によってもたらされた高齢化を伴う人口減少がジャパン・シンドロームと呼ばれるようになり、日本がこの未曾有の事態をいかに克服していくのか、先進諸国および周辺アジア諸国が注目している。一国の単位でこれほどの高齢化と長期持続的な人口減少を経験するのは世界でも日本が最初である。ゆえに当然のことながらこの難局を乗り切るための手段は自らみつけ出すほかない。今後わが国は中長期的にどのような事態に備え、どう対処していけばいいのか。そして、人口問題からみた地域の役割とは何であるのかについて考えていきたい。

二 少子高齢化と人口減少の人口学的メカニズム

人口変動は、出生、死亡、人口移動の三つの人口要因によって起こる。人口が高齢化してきたのは、近年ほど生まれてくる子どもの数が少ないために、すでにこの世に存在する高年齢人口の相対的な割合が拡大してきたことによる。わが国ではこれまで、少子化に加えて長寿化が人口高齢化に拍車をかけてきた。とりわけ、世代が代わるたびに人口が減少を繰り返すほど低い出生率が一九七〇年代半ば以降数十年間も続いたことが、今日の人口減少をもたらしただ。わが国の出生動向を出生数と出生率の推移でみたものが〔図一〕である。一九四七～四九年の第一次ベビーブームには年間二五〇万人以上の出生があり現在の団塊の世代を形成した。次に、その世代が親になる年齢を迎える一九七〇年代半ばには第二次ベビーブームが起き、年間二〇〇万人強の子どもが生まれた。これによって団塊ジュニア

〔図一〕 出生数と合計特殊出生率



世代が現在も人口ピラミッド上で大きなインパクトを示すことになる。しかしながら、一九七〇年代の後半以降は出生数に目立った凹凸がみられず、基本的には単調に緩やかな出生数の減少が今日まで続いている。最近では出生動向を観測するうえで親世代の年齢構造や人口規模に左右されにくい合計特殊出生率 (Total Fertility Rate) という指標がよく使われるようになった。女性が一生涯のうちに生む平均子ども数と解釈される。基本的にはこの数値が二(人)あれば一人の女性が平均して男児と女児を一人ずつ持つことになり、親世代と子世代の数が同じになり、長期的には人口が維持されることを意味している⁽²⁾。この水準から鑑みると、現在の一・三七という出生率は、世代が置き換わることと六五%程度しか人口規模を保てない極めて低い水準であることがわかる。二〇〇五年に一・二六という最低を記録して以降ここ数年間は若干の回復がみられるものの、人口減少の速度を緩和するには依然不十分である。今のところ、出生率がどのように推移していくかを見通すことは極めて難しいが、近年の出生数を鑑みると今後数十年の間は親になる世代の人口が増加しないため、出生率にある程